

総務財政常任委員会報告書

令和4年6月21日第2回定例会における議決に基づき、当委員会の所管について調査した結果を下記のとおり報告する。

令和 4 年 1 1 月 2 4 日

七飯町議会議長 木 下 敏 様

総務財政常任委員会

委員長 池 田 誠 悦

記

【所管事務調査事項】

- ・ 移住定住対策の現状について
- ・ 防災対策の現状について

令和4年6月30日、8月22日、9月6日、11月2日、24日の5日間、委員会を開催し、政策推進課長、情報防災課長の出席を求め、提出資料に基づいた説明の聴取を行った。

また、10月17日から20日までの4日間、福岡県筑後市と鹿児島県鹿屋市での行政視察を行った。

1. 調査の目的

移住定住対策の現状については、移住者の現状や移住者及び子育て世帯に向けた施策の現状について調査を行った。

防災対策については、過去の災害の発生状況や避難訓練の実施状況について調

査を行った。

## 2. 調査の方法

移住定住対策の現状については、町及び近隣市町における移住者や子育て世帯に向けた支援策一覧、移住者の推計に関する資料の提出を求め、政策推進課長への聴取を行った。

また、早期から移住定住に対する施策を行っている福岡県筑後市を視察先として訪問し調査を行った。

防災対策の現状については、過去の災害の発生状況、避難訓練の実施状況、防災ハザードマップに関する資料の提出を求め、情報防災課長への聴取を行った。

また、これまでに幾度も台風等による豪雨災害に見舞われてきた鹿児島県鹿屋市を視察先として訪問し、現地調査を含め調査を行った。

## 3. 移住定住対策の現状について

### (1) 当町における移住者や子育て世帯に向けた支援策について

当町ではこれまで、高校卒業までの医療費自己負担額助成などの効果により、子育て世帯の移住者が多い結果から社会増となっており、今後も子育て世帯を中心に、移住地として選ばれるような施策を行っていくとのことであった。現在の当町における主な支援策は【表1】のとおりである。

【表1】

区分	概要
子育て支援	高校卒業までの子及びその子を扶養するひとり親の保険対象分医療費の自己負担額を助成
	町内の民間学童保育クラブの入所児童1名につき、月最大4,000円の保育料減免補助金の支給
	町内の小中学校に通学している児童生徒の給食費について、同一世帯の第2子を半額、第3子は無料になるよう減免
	就学前の5歳児を対象に5歳児健診を実施
	新生児の難聴の早期発見のため、新生児聴覚検査費用の一部助成
就業創業支援	新規就農を希望する人への情報提供等を行うためのワンストップ窓口を設置
	介護職員初任者研修を受講し、町内に所在する介護保険事業所等に3か月以上継続して就労している方に受講料の一部を助成
土地住宅支援	七飯町空き地空き家バンクによる物件情報の提供

	合併処理浄化槽の設置に要する経費への補助
	特定空家等に認定された住宅等の解体費用を補助

(2) 他市町における移住者や子育て世帯に向けた支援策について

近隣の市町においても、高校生までの医療費無償化を実施するなど共通した支援策も多く見られた。近隣の市町の主な支援策は【表2】のとおりである。

【表2】

函館市	子育て支援	特定不妊治療及び不育症治療を行った夫婦に対し治療費の一部助成、相談支援を行う窓口の設置
		3歳未満の保育料、第2子以降無料（所得制限あり）
函館市	土地住宅支援	函館駅前、大門地区において、自らが居住するために新たに土地を購入し、新築または購入する方への補助
		移住者が定住のために取得した空き家改修費用の一部補助
北斗市	子育て支援	妊娠中または産後6か月以内で、母親が体調不良の時などに無料でヘルパーを派遣
		第2子以降の学校給食費無料
	就業創業支援	市内の空き店舗等を利用する事業者に対し、改築費用等を一部補助
	土地住宅支援	空き家バンク物件の購入費・改修費・解体費等を補助
鹿部町	子育て支援	幼稚園、小中学校における教材費の完全無償化
		不妊治療及び不育症に関する治療
森町	子育て支援	不妊治療及び不育症に関する治療や検査費用の一部助成
		小学校の修学旅行にかかる保護者の費用負担金助成

(3) 移住者の推計

令和3年における道内からの転入者は函館市からの移住者が最も多く、次いで北斗市、札幌市となっている。道外からの転入者は東京都からの移住者が最も多く、次いで神奈川県、千葉県と関東圏からの移住者が多くなっている。

また、現在は新型コロナウイルス感染症の影響により、移住希望者が現地を訪れることが難しくなっているため、オンラインでの移住相談を実施している。

4. 防災対策の現状について

(1) 災害種類別の災害発生状況について

平成30年の胆振東部地震により、生乳の廃棄や一部施設で軽微な被害が確

認された。また、町内全域で発生した停電への対応のため自主避難所を開設し、延べ266名の避難があった。

風水害の被害については、平成30年の台風21号や本年8月の豪雨により、道路の冠水や河川からの越水、農作物への被害などが発生している。

## (2) 災害種類別の避難訓練の実施状況

火山噴火災害を想定した避難訓練を平成13年度より実施しているが、地震被害及び風水害については、避難訓練を実施していない。

また、町内各学校における防災訓練の実施支援や、町内会や社会福祉協議会等の防災学習会へ講師を派遣している。

## 5. 事務調査のため委員の派遣を行った。

- |          |                              |
|----------|------------------------------|
| (1) 調査事項 | 移住定住対策の現状について<br>防災対策の現状について |
| (2) 派遣期間 | 自 令和4年10月17日<br>至 令和4年10月20日 |
| (3) 派遣先  | 福岡県筑後市<br>鹿児島県鹿屋市            |

## 【行政視察調査】

### 1. 福岡県筑後市の概要

筑後市は、福岡県の南部に広がる筑後平野の中心にあり、東西7.5km、南北8.2km、面積41.78km<sup>2</sup>のほぼ平坦な地形となっている。八女郡の山間部に端を発した矢部川が市の南部を流れ、それに沿って船小屋温泉郷が形成されている。恵まれた水、温暖な気候と肥沃な土地を生かし、古くから米、麦、梨、ブドウ、八女茶をはじめとして農業が盛んに行われてきた。

また、平成23年3月には九州新幹線が博多から鹿児島中央まで全線開通し、筑後市においても「筑後船小屋駅」が開業し、駅周辺には、県営筑後広域公園や九州芸文館、HAWKSベースボールパーク筑後などの整備も進み、今後ますますの発展が期待されている。

### 2. 筑後市における移住定住対策の状況

#### (1) 筑後市の人口推移について

筑後市は、交通の利便性がよく、買い物する場所や病院といった生活に欠かせない施設が揃っており、生活環境が良いことから結婚を機に新生活の場として選ばれてきたためこれまで社会増が続いてきた。

また、平成22年以降は死亡数が出生数を上回る自然減の状態となっているが、令和2年における合計特殊出生率は1.60と全国平均の1.34と比較し非常に高い数値を示している。

## (2) 移住定住対策のプロモーション活動について

筑後市では、近隣の7市町で「筑後七国」として連携し観光や産業振興を図っており、それぞれの特色を活かした「〇〇のくに」というキャッチコピーをつけて様々なプロモーション活動を行っている。筑後市は「恋のくに」として市のプロモーション活動を行い、それに合わせて移住定住対策のプロモーション活動を進めている。

プロモーション活動に使用するパンフレット等は基本的に担当課が作成し、その際にはPRキャラクターである「はね丸」を活用している。全職員が利用できる庁舎内のフォルダに様々なパターンの「はね丸」を保管し、全職員が自由に使用できる環境を整えることで、それぞれが統一感を持ちながらも自由な発想で作成を行い、ターゲット層を捉えたパンフレット等の制作を行っている。

## (3) 筑後市における移住定住に関する取組について

筑後市では、平成25年3月に筑後市定住促進行動計画を策定し、他市町に先駆けて様々な移住定住の取組を進めており、令和4年度現在の主な定住支援事業は【表3】のとおりである。

【表3】

主な定住支援事業	令和3年度決算（千円）	令和4年度予算（千円）
結婚サポートセンター事業	1,848	1,940
結婚新生活家賃支援事業	15,728	21,146
多子出産祝い金事業	3,900	4,250
マイホーム取得支援事業	18,301	18,420
定住促進プロジェクト事業	1,327	2,482
素敵な出会い応援事業	4,015	4,655
移住支援補助事業	600	2,000
奨学金返還支援事業	0	6,100
計	45,719	60,993

「ちくごで育てる（安心して子どもを産み、育てられるまちをつくる）」を重点政策として、希望どおり結婚・出産・子育てすることができる環境を実現できるように市が一体となって施策を行っている。

結婚新生活家賃支援事業や結婚サポートセンター事業などの取組により、結婚や新生活を機に移住する人をサポートし、多子出産祝い金や筑後市臨時特別出産祝い金、奨学金返還支援事業など、既に筑後に住み、子どもを育てている方へ向けた施策も行うことで安心して子育てを続けてもらう環境を提供している。

筑後市の担当者からは、社会増により人口を増やすことはもちろん重要なことであるが、出生率を上げることこそが人口対策の本質と捉えて施策を展開しているという話が聞かれたが、筑後市の合計特殊出生率からも施策の効果が現れていることを感じた。

### 3. 鹿児島県鹿屋市の概要

鹿屋市は、九州南東部、鹿児島県大隅半島のほぼ中央に位置した人口約10万人の中核都市であり、大隅地域の交通・産業・経済・文化の拠点となっている。市域北部には日本の自然百選にも選ばれている壮大な高隅山系、その南側には、国営第1号の畑地かんがい施設を持つ笠野原台地や肝属平野が広がっている。

### 4. 鹿屋市における防災対策の状況

#### (1) 鹿屋市の地域特性について

鹿屋市は、火山灰土壌で形成されている上に急傾斜地や崖地などが多く、また、年平均4個の台風の影響を受けるなど降雨災害の影響を受けやすい立地となっている。令和2年7月の豪雨では、1時間に109.5mmの観測史上一番の雨が降るなど、台風や雷雨に伴う一時的な豪雨が多く、浸水や家屋倒壊などの災害を起こす最大の要因となっている。

#### (2) 鹿屋市での災害対策について

過去の集中豪雨により、市内中心部の肝属川沿いをはじめ、市内のいたるところで家屋の流失や全壊・半壊のほか、床上浸水やがけ崩れが発生し甚大な被害に見舞われていたことから、肝属川を市街地の上流で分岐し、トンネルを通して下流で再度合流させる大規模な治水対策事業を行っていた。この大規模な治水対策事業により、近年の観測史上一番の豪雨時にも整備実施地区では洪水に起因する被害はなかったとのことであり、過去を教訓に先手を打った対応を実施し、被害を未然に防いでいることを実感した。

#### (3) 鹿屋市での災害発生時の対応について

鹿屋市では、過去の災害を受けて防災マップの更新や自主防災組織等の支援、災害対策本部機能の強化、指定避難所の見直しなどを行っており、避難所につ

いては、避難所マニュアルをすべての避難所別に作成し、どの職員がどこの避難所に配置されても避難所の運営がしやすいよう工夫されていた。さらに、市独自の要綱により、「届出避難所」という制度を設けており、これは町内会や民間施設などが自主的に設置する避難所であり、市へは人数等の報告のみで市の職員は設置に携わらないとのことであった。

また、大阪大学と連携し「災救マップ」を令和3年7月から運用を開始したことで、開設している避難所の位置や混雑状況をスマホ等で知ることができるようになり、避難の際の一助となるほか災害対策本部での二次避難所開設の判断にも有効であったとのことであった。

## 6. まとめ

移住定住対策の現状については、当町においても様々な施策を行っているが、他市町と比較し特筆すべき施策を実施できていないなど課題も残る。筑後市の移住定住対策は市単独の事業だけではなく、近隣の八女市及び広川町の3自治体が連携し、婚活イベントの企画実行や結婚サポートセンター事業を実施しており、また、結婚新生活家賃支援事業については、福岡県で広域連携事業として事業申請することで対象者への補助上限額を引き上げるなど、県全体でも移住定住対策を積極的に推進している印象を受けた。このような広域での取組は、函館市や北斗市と生活圈を同じくする当町においても大いに参考になる取組であった。

出生率の向上に資する対策も含め、今後の移住定住対策のより一層の推進を望むものである。

防災対策の現状については、鹿屋市では、地域防災マネージャーを防災対応の安全安心課長として登用しており、職員に対し公費での防災士資格の取得を推進するなど、非常に防災に対する意識が高い。

また、全戸へ配布している防災マップへ「我が家の防災メモ」というページを設けていたり、住民が自主的に避難所を開設する届出避難所制度が実施されるなど、住民の防災に対する関心も高いことが伺えた。古くから台風等により大規模な災害に見舞われてきた歴史があるからこそその意識の高さであると感じたが、近年では、当町でも一時的な豪雨により被害が発生するなど、いつ、大規模な豪雨被害に見舞われてもおかしくないことから、今後は、町としての防災意識を高めていくことを望むものである。

